

食品の減塩化に向けて ～適度な塩味を持つ食品の開発～

三

浦

Mura Makoto
(岩手大学農学部)

はじめに

我が国での日常生活の現状を表す語句として、「超高齢社会」と「多発する自然災害」をよく見聞きする。

この社会状況に食品工業が対応すべき分野として、高齢者対応食品（特に嚥下困難者対応食品、適塩食品）、災害食（特に適塩食品、常温保存可能食品）が考えられる。ここで、適塩とは塩味をほぼ維持したまま減塩効果を発揮することを意味している。本稿では、適塩食品開発の背景および基礎知見を得るために筆者らが検討している内容を紹介する。

1. 食品開発の本質

我々を取り巻く社会情勢を人口構成・動態から見てみる。日本の総人口は1億2675万人（総務省統計局、2017年7月概算値）であ

り、前年同月に比べて24万人減少（0・19%減）というように減少している。今や我が国は、高齢化率が

は新しい消費を生み出し、拡大するボリュームゾーンになると期待されている。したがって、開発商品の主たる購買者としてアクティビシニアと高齢者が浮かび上がってくる。また、厚生労働省2015年人口動態統計（総務省統計局、「日本の統計2017」、2017年3月公表）によれば、死亡数は1229万人である。中高年層のうち、アクティビシニア（50～64歳）は、これまで15日時点推計値）である超高齢社会にある。中高年層のうち、アクティビシニア（50～64歳）は、これまで

おり、その80%程度が誤嚥性肺炎であると言われている。したがって、咀嚼・嚥下機能が低下した高齢者に対応した加工食品の開発も見逃せない。

次に、産業面を見てみると、2015年度農業・食料関連産業の経済計算（農林水産省大臣官房情報課情報分析室、2017年3月28日公表）によれば、農業・食料関連産業の国内生産額は、111兆8479億円であり、全産業（1001兆5761億円）の11・2%を占めており、我が国経済の中で一大産業分野を形成している。内訳は、農業12兆

1974億円、漁業1兆4461億円、食品製造業36兆5253億円、資材供給産業2兆1303億円、関連投資2兆861億円、外食産業27兆8526億円、関連流通業31兆563億円である。したがって、食品工業や飲食店と連携した農畜水産業の市場拡大の可能性は高いと思われる。

次に、食に関する潮流を見ると、(1)消費者志向、(2)持続可能型社会志向「廃棄物の①発生抑制、②再利用、③再資源化、④分別・分解、⑤エネルギー資源化、⑥修理、⑦無駄の排除」という7R、ファクターXⅡ「製品性能／資源投入量」×「製品性能／環境負荷」(XⅣ～20)、(3)食の安全・安心・信用を失う出来事に整理できる。したがって、実直なモノ創りという方向性が見えてくる。

そして、地域特産品としての加工食品を見てみると、(1)既存食品に素材として特産品を加えただけのものが多く、新規性や独自性、話題性に欠く、(2)単に食品素材を2次加工しただけで、色や風味が劣るものが多い。今後は問題解決型のモノ創りがあることで、高血圧症、糖尿病、

りに切り換えることなく美味しくなり、調理（感性と技能）と加工（理論と技術）との違いを認識し、従来からの職人芸を技術に進化させるとともに、科学的根拠に基づいた技術を工学的思考で適用していくことが肝要であろう。

最後に、商品としての食品を見てみると、その具備事項は、①安全性、②おいしさ、③適切な価格、④使用原料と最終製品の関係における必要性と必然性、⑤健康性、⑥美粧性、⑦簡便性、⑧ユニバーサル性、⑨低環境負荷、⑩ホスピタリティ（もてなし）と開発・製造者の創意工夫・思い入れ——に整理できる。これらのはうち、最低でも項目①～③を満足する加工食品を開発しなければならないと思われる。

2、適塩食品の開発

(1)背景

我が国の死因第3位である脳血管疾患は、種々の要因が重なって発症すると言われている。生活習慣（摂食過多、運動不足、喫煙、アルコール摂取过多、ストレスなど）の乱れがあることで、高血圧症、糖尿病、

脂質代謝異常症などが発症しやすくなり、それらが悪化することで脳血管疾患になる。高血圧症の直接的な要因として食塩の過剰摂取が指摘されている。厚生労働省が提唱する1日当たりの目標摂取基準（日本人の食事摂取基準（2015年版））では、男性8・0g未満、女性7・0g未満である。さらに、日本高血圧学会減塩委員会の提案では6g未満／日、世界保健機関（WHO）の推奨では5g未満／日である。しかし、2015年における1日当たりの食塩平均摂取量の現状は、男性が11・0g、女性が9・2gである。我が国ではより一層の減塩が望まれるが、国民健康栄養調査や疫学研究結果によれば、現状では国民の食塩摂取量は10g程度にとどまっている。国民の食塩摂取量が減少していく要因の一つに、減塩食品を広く活用できる仕組みが不足しているといふ現状がある。高度な減塩食品は存在しても、薄味で風味が大きく変化してしまうためにその普及が難しいことや、減塩食品はいまだに限られた食品群でしか製造されていない。

減塩食品を広く活用するには、風味を大きく変えることなく美味しくなる減塩効果がある種々の減塩食品（適塩食品）を製造して普及させることが急務である。

(2)筆者らの取り組み

高血圧症の原因の一つは食塩の摂取過多であるが、カリウムにはナトリウムと拮抗して血压を低下させる作用があることは、あまり知られていない。このカリウムは原子番号19のアルカリ金属元素の一つであり、青果菜物などに多く含まれている。カリウムは生体中では陽イオンとして存在し、細胞内液の主要な陽イオンであり、体液の浸透圧を決定する重要な因子である。また、カリウムは酸・塩基平衡の維持、神経や筋肉の興奮伝導にも関与している。健常人において、下痢、多量の発汗、利尿剤の服用の場合以外には、カリウム欠乏を起こすことはまずないといわれている¹⁾。日本人はナトリウムの摂取量が諸外国に比べて多いため、ナトリウムの摂取量の低下に加えて、ナトリウムの尿中排泄を促すカリウムの摂取が重要と指摘されている。近年、カリウム摂取量を増加することによって血压低下や脳卒中

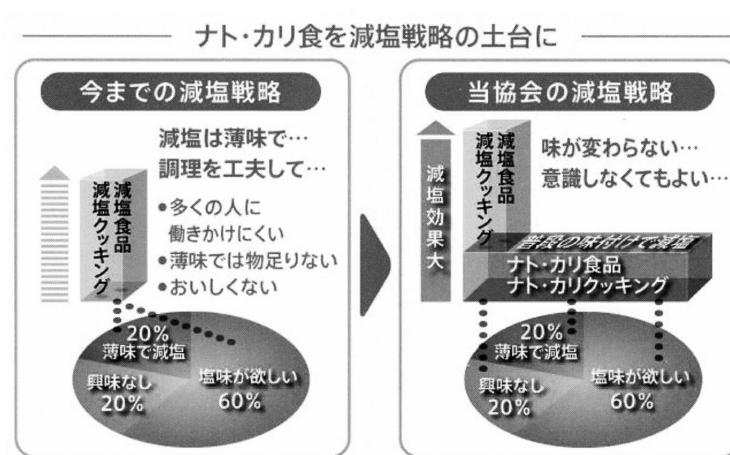


図1 新たな減塩戦略である「ナト・カリ」食品の概念

今までの減塩戦略では、減塩は薄味で、調理を工夫して多くの人に働きかけにくい。薄味では物足りない、おいしくない。しかし、減塩効果が大きいが、味が変わらない、意識しなくてもよい。一方、当協会の減塩戦略では、減塩食品や減塩クッキングで薄味で減塩しながら、興味なし20%、塩味が欲しい60%を維持する。これは、女性では男性とのエネルギー摂取量の違いを考慮して2000mg/日とされた。一方、WHOのガイドライン（2012年）では、生活習慣病の発症予防および重症化予防の観点からカリウム摂取量90mmol（3510mg）/日以上を推奨している。そこで、成人を対象とした高血圧症予防のための望ましいカリウム摂取量の目標を3510mg/日にする、日本人の現在のカリウム摂取量はこれらよりもかなり少ないとになる。

カリウムは多くの食品に含まれており、腎機能が正常であり、特にカリウムのサプリメントなどを使用しない限りは、過剰摂取による危険性は低いと考えられている。た

だし、腎機能が障害されている場合は摂取量に注意する必要がある。上記のようにカリウム摂取増加の必要性が指摘されているが、この摂取量を増やすための積極的な戦略は示されていない。そこで、一般社団法人適塩・血圧対策推進協会 (<http://www.lowsalt.or.jp/about.html>)

では、食品中のナトリウムとカリウムの含量比に着目した「ナト・カリ食」を幅広い食品に普及させ、誰でも減塩を実践できる環境の実現を通して、我が国の適塩・減塩対策の効果的な推進を目指している。この対象者として、①減塩しなくてはならないが薄味を嗜好せずに塩味を好み人、②現在は正常血圧なので減塩対策の必要を感じていないが、将来にわたって高血圧症を予防したい人、ならびに③既に減塩・薄味対策をしているが、さらに対策を進みたい人を想定している。「ナト・カリ食」を減塩戦略の土台にして、減塩食品や減塩調理を組み合わせれば、塩味をほぼ保持したままナトリウム摂取量を減少し、カリウム摂取量を増加させることができるので、減塩効果

予防につながることが動物実験や疫学研究によって示唆されている。カリウム吸収は受動的であるが、回腸や大腸ではカリウムが能動的に放出される。大腸でカリウムが吸収されるのは大腸内カリウム濃度が25mEq/L以上のときである。

平成22・23年国民健康・栄養調査

の結果における日本人成人のカリウム摂取量の中央値は、男性2309mg/日、女性2138mg/日であった。そこで、目安量が男性では年齢階級にかかわらず2500mg/日、女性では男性とのエネルギー摂取量の違いを考慮して2000mg/日とされた。一方、WHOのガイドライン（2012年）では、生活習慣病の発症予防および重症化予防の観点からカリウム摂取量90mmol（3510mg）/日以上を推奨している。そこで、成人を対象とした高血圧症予防のための望ましいカリウム摂取量の目標を3510mg/日にする、日本人の現在のカリウム摂取量はこれらよりもかなり少ないとなる。

カリウムは多くの食品に含まれており、腎機能が正常であり、特にカリウムのサプリメントなどを使用しない限りは、過剰摂取による危険性は低いと考えられている。た

だし、腎機能が障害されている場合は摂取量に注意する必要がある。上記のようにカリウム摂取増加の必要性が指摘されているが、この摂取量を増やすための積極的な戦略は示されていない。そこで、一般社団法人適塩・血圧対策推進協会 (<http://www.lowsalt.or.jp/about.html>)

では、食品中のナトリウムとカリウムの含量比に着目した「ナト・カリ食」を幅広い食品に普及させ、誰でも減塩を実践できる環境の実現を通して、我が国の適塩・減塩対策の効果的な推進を目指している。この対象者として、①減塩しなくてはならないが薄味を嗜好せずに塩味を好み人、②現在は正常血圧なので減塩対策の必要を感じていないが、将来にわたって高血圧症を予防したい人、ならびに③既に減塩・薄味対策をしているが、さらに対策を進みたい人を想定している。「ナト・カリ食」を減塩戦略の土台にして、減塩食品や減塩調理を組み合わせれば、塩味をほぼ保持したままナトリウム摂取量を減少し、カリウム摂取量を増加させることができるので、減塩効果

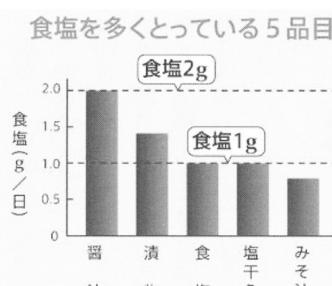


図2 食塩摂取量が多い食品

国際共同研究 (International study of macro-/micronutrients and blood pressure, INTERMAP) の結果によれば、日本人の食塩摂取量のうち最も多いのは醤油であり、1日約2gにもなる。漬物や食塩、塩干魚などがそれに続き、味噌汁からも1日約1gを摂取している (図2)。これら上位の5品目が、1日の食塩摂取量のおよそ6割を占めている。効果的な減塩を実現するには、こうした高塩分食品分野に「ナト・カリ食」を広く供給していくことが必要と思われる。

かった（図3）⁽³⁾。多くの研究でも、食塩摂取量が多くカリウム摂取量が少ないと、脳卒中などの循環器病で亡くなる人が多いことが知られています。

研究参画への同意者33人（男24歳、平均64・6歳）を対象にして、ナトリウム塩の一部をカリウム塩で置換することにより塩味は従来品と同等である低Na/K比調味料（塩化ナトリウム25%を塩化カリウムで置換した醤油、味噌、食塩、めんつゆ）の自家での使用と尿中Na/K比との関連性を検討した⁽⁴⁾。低Na/K比調味料の自家使用により尿Na/K比有意に低下し、介入前の食餌性Na/K摂取量比の高い者では、尿Na/K

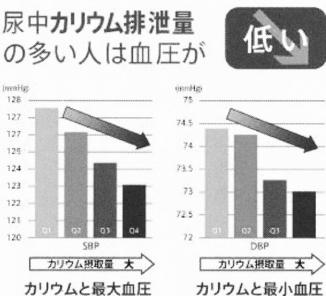
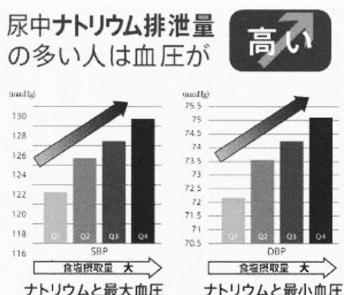


図3 隨時尿を用いた推定24時間尿中のナトリウム・カリウム排泄量と血圧との関係



図4 「ナト・カリ食[®]」認証マーク

の配合量と最大・最小血圧との関係

これまでの減塩食品は、食塩配合量の低減、食塩代替素材の配合、他の成分による塩味の増強などで対応してきた。そこで、少ない食塩配合量でも適度な塩味を有する加工食品を開発するために、固体食品における「微細構造－咀嚼時の破断挙動－呈味性」の因果関係を検討している（図5）。固体膨化食品の微細構造を

支援（企画、製造支援、販路拡大の支援、普及、推進）、会員企業が開発した製品について、同協会規定に沿っているかを審査の上、「ナト・カリ食[®]」として認証して認証マークを付与している（図4）。

比の改善が大きかった。

多糖添加によって変化させ、咀嚼時

の破断挙動や配合した食塩の空間的な分布を制御することで、食品中の食塩配合量が変わらなくても、食品の理化学的特性を変化させて、塩味の知覚を増加させることができるかを検討した⁽⁵⁾。固体膨化モデル食品の微細構造を変化させるための多糖として、グルコマンナン、ピオカデンプンおよびアカモク粉体などを用いた。塩味を強く感じる固体膨化モデル食品の理化学的特性と塩味強度との関連性を検討し、柔らかい試料や、比較的小型の気泡の体積分率が大きい試料では、塩味の知覚が増強されることが分かった。次に、食塩配合量が異なる9種類の薄力小麦粉生地を2種3層、2種5層、対称3種5層、非対称3種5層に重層し、

隣接する試料、または食塩配合量が比較的強く知覚した層状モデル食品は、食塩配合量の差が大きい生地が極端に大きい生地が存在する試料であった。

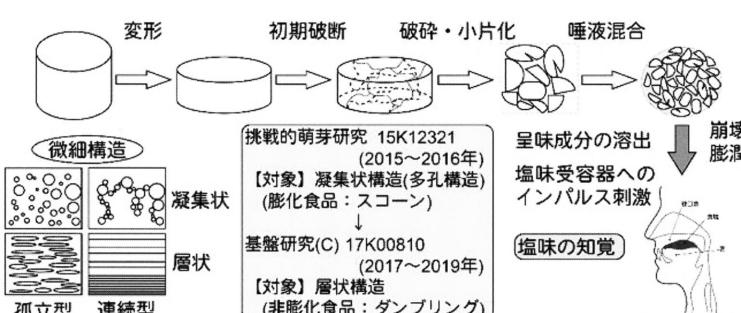


図5 固体食品における「微細構造－咀嚼時の破断挙動－呈味性」の因果関係

90余年の歴史が
最新の技術と
品質を保証する

不二旭 カラメル

液状・粉末



広汎な用途別製品

| | | | | |
|-----|-----|-------|---|----|
| 醤 | 油 | コ | ラ | 菓 |
| ソース | ソース | ココ | 一 | パン |
| 漬物 | 漬物 | ミルク | ヒ | 餌 |
| 佃食 | 煮食 | 製品 | ミ | 製 |
| | 酢 | 乳酸菌飲料 | 洋 | 製 |
| | | | 酒 | 医 |
| | | | | 薬品 |



発売元 昭和商事株式会社

本社 〒861-8046 熊本市石原1-12-23 TEL096(380)3836 FAX096(380)3756
 熊本支店 〒861-8046 熊本市石原1-12-23 TEL096(380)3881 FAX096(380)3756
 鹿児島営業所 〒899-1625 阿久根市波留5291番地1 TEL0996(73)4114 FAX0996(73)4055
 神戸支店 〒653-0053 神戸市長田区本町8-6-8 TEL078(735)1621 FAX078(735)1669
 東京支店 〒160-0023 東京都新宿区西新宿4-21-16 TEL03(376)1381 FAX03(376)8302

製造元 昭和化学工業株式会社

〒855-0801 長崎県島原市高島1丁目369
 電話 0957(62)2255 FAX 0957(62)3416

取扱品目 安息香酸ソーダ／水飴／ブドウ糖／澱粉／有機酸／甘味剤／安定剤／漂白剤／各種香辛料／各種粉末味ベース／工業薬品／王冠／機械器具類／合成樹脂製品

おわりに

本稿では、塩味をほぼ維持したまま減塩効果を發揮する適塩食品開発の背景および基礎知識を得るために筆者らが検討している内容を紹介した。この適塩食品の普及に向けて参考者を広く求めていき。

参考文献

(1) 「日本人の食事摂取基準(2011年版)」策定検討会報告書(厚生労働省)(2014)。

(2) Okuda, N., Okayama, A., Miura, K., & Yamada, T. (2017). Study of macro-/micronutrients and blood pressure (INTERMAP), Eur. J. Nutr., 56, 1269-1280 (2017).

(3) 奥田奈賀子、板井一好、菊池由紀、浅沼圭美、江、立花泰子、一方井哲平、川村

(4) 奥田奈賀子、板井一好、三浦靖、森川卓哉、佐々木順子、浅沼圭美、藤井実加子、辻恵子、伊藤綾香、本村柊斗、岡山明、家庭での低Na／K比調味料の使用とスポット尿中Na／K比の関連(岩手県矢巾町塩彩プロジェクト)

(5) 葛西希、岡山明、伊藤綾香、森川卓哉、岡山明、伊藤綾香、森川卓哉、岡山明、伊藤綾香、森川卓哉、岡山明、伊藤綾香、森川卓哉、三浦靖、小麦粉－食塩－水

(6) 葛西希、岡山明、伊藤綾香、森川卓哉、三浦靖、小麦粉－食塩－水

介入研究、第53回日本循環器病
ジー討論会、講演番号3C07 (2017)。
塩味強度の関連性、第65回レオロ
固体モデル食品における層構造と
塩味强度の関連性、第65回レオロ
ジー討論会、講演番号3C07 (2017)。

予防学会学術集会(2017)。

神保香奈、葛西希、三浦靖、森川

卓哉、岡山明、伊藤綾香、第64回
レオロジー討論会講演要旨集、講
演番号2B06、pp.162-163